

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		家族介護支援事業		担当課	健幸長寿課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間	平成 5年度～
	施策	高齢者福祉の推進		種別	法定＋任意
	基本事業	施策の総合推進		市民協働	
予算科目コード		04-030302-02 補助	根拠法令・条例等	介護保険法第115条の45第3項第2号	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成18年4月の介護保険制度改正に伴い、要介護高齢者を介護する家族を支援するための事業として開始した（法第115条の45第3項第2号）。	1 認知症の方の家族のつどいを毎月開催し、在宅で認知症高齢者を介護している家族が悩みを共有し、アドバイスし合う交流の場を設ける。 2 要介護4,5の認定を受けている寝たきり高齢者を在宅で介護している家族に対し、紙おむつ、尿取りパットを支給する。 3 守谷市徘徊高齢者等ＳＯＳネットワーク登録者に「守谷市見守りシール」を配布し、登録者が行方不明となった場合には、市と構成機関が連携して捜索する。 4 介護サービスを受けていない中重度の要介護者を現に介護している家族に対し家族介護慰労金を支給する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
在宅で高齢者を介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図ることで、要介護高齢者の在宅生活の継続が期待できる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
施策を総合的に推進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
1 家族のつどいは、認知症の方の家族の負担軽減を目的にしており、広く啓発をし、新規参加者を募ることが必要。 2 紙おむつの支給については、年々利用者が低下傾向である。サービスが必要な方に情報が届けられるよう周知方法について検討する必要がある。 3 徘徊高齢者等SOSネットワーク事業については、認知症高齢者等で徘徊してしまう方を早期に把握して事業につなげることと併せて、事業の周知方法について工夫することが必要である。 4 家族介護慰労金については過去に実績がなく、対象者や事業の検討が必要である。	通年 広報誌等で周知を行う。 介護関係事業所等の職員が集まる場での再啓発を行う。 家族介護慰労金について、精査し要綱改正を行う
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
それぞれの事業は、目的のとおり「在宅で高齢者を介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図ること」としており、市民のみではなく、介護関係事業所等への周知を行うことで、新規利用者が増加することが考えられる。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☒ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	地域支援事業に伴い、事業の精査を行い家族介護慰労金を廃止した。 また、高齢者の紙おむつ支給事業の給付物の拡大を行う。

R01年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R02年度の振り返り）	
R01年度の評価（課題）	R02年度の取組（評価、課題への対応）
1 認知症の方の家族のつどい 新型コロナウイルスの影響で、開催できなかった月もあったが、定期的に開催し、認知症高齢者を介護する家族の精神的負担の軽減を図った。 2 紙おむつ支給 申請から利用開始までを迅速に行うことができた。 3 SOSネットワーク事業 窓口や出前講座等で周知に努め、登録件数は増加し、家族の精神的負担軽減を図った。 4 家族介護慰労金	1 認知症の方の家族のつどい 新型コロナウイルスの影響で、2回のみで開催であった。 2 紙おむつ支給 申請から利用開始までを迅速に行うことができた。 3 SOSネットワーク事業 窓口や出前講座等で周知に努め、登録件数は増加し、家族の精神的負担軽減を図った。 4 家族介護慰労金 実績（該当者）がないため、要綱を精査し、次年度以降は廃止する計画とした。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
認知症の方の家族のつどい参加者数（人）	63.00	72.00	61.00	72.00	59.00	18.00	70.00
徘徊高齢者等SOSネットワーク登録者数（人）	0.00	12.00	30.00	43.00	82.00	109.00	120.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	1 認知症家族のつどいについては、認知症高齢者を介護する家族の負担軽減のための場となっており、定期開催が必要である。 2 紙おむつの支給事業は、在宅の重度要介護者を介護する家族の負担軽減を図る目的であり、在宅介護を支援するために必要なサービスである。 3 SOSネットワーク事業は、警察署等との連携が強化され、登録件数が増加している。認知症高齢者を介護する家族の介護負担軽減の成果は向上している。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	次年度は家族介護支援事業で、紙おむつ支給事業のサービスを拡大し、介護者の負担軽減を図る。						

コストの推移						
項目		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	R04年度見込
事業費	計	756	886	1,045	5,868	5,868
	国・県支出金	437	512	603	3,389	3,389
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	145	171	201	1,130	1,130
	一般財源	174	203	241	1,349	1,349
正職員人工数（時間数）		232.00	215.00	368.00	0.00	0.00
正職員人件費		969	882	1,490	0	0
トータルコスト		1,725	1,768	2,535	5,868	5,868

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		地域自立生活支援事業	担当課	健幸長寿課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成12年度～
	施策	高齢者福祉の推進	種別	法定＋任意
	基本事業	施策の総合推進	市民協働	
予算科目コード		04-030302-05 補助	根拠法令・条例等	介護保険法第115条の45第3項第3号

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成12年度から、在宅介護サービスの充実を図るために、デイサービス事業の拡大施策として開始した。 平成18年4月の介護保険制度改正に伴い、守谷市介護予防・生きがい活動支援事業実施要綱に食の自立支援事業として位置付けた（法第115条の45第3項第3号）。	栄養バランスの取れた食事を委託業者から配達する（週3回以内、利用者負担1食当たり460円）。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
老衰、障がい、傷病等の理由により調理が困難な高齢者等（市民税非課税）に対し、栄養バランスの取れた食事を提供し、栄養管理と地域における自立した日常生活を継続させるための支援をする。	
（参考）基本事業の目指す姿	
施策を総合的に推進する。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
本事業は，フレイル予防・健康長寿の要である食の安定と食の自立支援に寄与するものであるから，サービスが必要とする人の利用へつながるよう継続的に事業の周知していくことが求められる。	随時 ・支援者（介護支援専門員連絡会，民生委員，委託包括等）への事業案内を行う。 ・管理栄養士の定期訪問（原則半年に一度）による栄養アセスメントの実施を継続しながら，手法や活用方法について栄養士と事業担当等で協議していく。 （例：本人向けのチラシ作成，担当居宅との連携） ・チラシ作成，広報紙及びHP記事掲載
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
・市民と支援者が理解しやすいチラシ作成，広報紙及びHP掲載 ・委託先事業者との協議及び委託可能な事業者等について情報収集 ・栄養アセスメントの手法や活用方法についての検討	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	ひとり暮らし高齢者等の増加が見込まれることから，サービスの潜在的利用者は一定数いると考えており，引き続き事業の適正運用が必要である。

R01年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R02年度の振り返り）	
R01年度の評価（課題）	R02年度の取組（評価、課題への対応）
広報もりやへの掲載，ケアマネジャーへの周知などを行った。また，利用開始後は管理栄養士による定期訪問でフォロー体制を実施することができた。	栄養バランスのとれた食事の提供，安否確認，管理栄養士によるフォロー体制を通じて，在宅での自立した生活を支援することができた。守谷市介護予防・生きがい活動支援事業実施要綱を一部改正（管理栄養士が活用する栄養のアセスメント表等）を行い，適切な利用を促進した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
利用者数（人）	16.00	18.00	16.00	15.00	14.00	15.00	16.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	栄養バランスのとれた食事の提供，安否確認，管理栄養士によるフォロー体制を通じて，在宅での自立した生活を支援することができている。施設への入所や，病院への入院など，一時的な利用中止が数ケースあるが，再開するなどもあり，全体の利用者数に大きな増減はない。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	体調不良等で管理栄養士による定期訪問が予定通りできない方でも，訪問までの間に，電話で栄養相談にのるなど，柔軟な対応ができていることから，利用者による事業のニーズがうかがえる。今後も，高齢者数の増加が見込まれることから，将来的には利用対象者の拡大を視野に入れた事業展開を検討する必要がある。						

コストの推移						
項目		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	R04年度見込
事業費	計	456	486	679	1,642	1,642
	国・県支出金	189	201	304	699	699
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	192	205	254	665	665
	一般財源	75	80	121	278	278
正職員人工数（時間数）		3.00	27.00	63.00	0.00	0.00
正職員人件費		13	111	255	0	0
トータルコスト		469	597	934	1,642	1,642